土地売買等届出書

北海道知事　　殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したので、次のとおり届け出ます。

届出日を記入します。電子データで作成の場合、市町村名と区分の（ ）が記入されます。

届出年月日	令和8年4月8日		
市町村名	函館市		
区　分	(所)・地・貸・信・他	(単)・団	
受付日・受理番号			
処理日・処理番号			

記

1.契約内容に関する事項

契約年月日	令和8年4月2日	契約の種類	☑ 所有権 ［☐ 地上権　☐ 賃借権　☐ 信託受益権　☐ その他［　］］の ☑ 移転（☐ 設定）

届出人である権利取得者（譲受人）		契約の相手方（譲渡人）
氏名（法人名）※1　共有者　外　0　名	国籍等※2	氏名（法人名）※1　共有者　外　0　名
北海道　株式会社	日本	空知商事　株式会社
区　分　☐ 個人　☑ 法人　（会社法人等番号※3 123456789012）		区　分　☐ 個人　☑ 法人
（法人の場合の代表者名） 代表取締役　北海　太郎	代表者の国籍等 日本	（法人の場合の代表者名） 代表取締役　日高　五郎
着色箇所が今回の様式変更箇所になります。		
譲受人住所※5 〒　060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目	☐ 永住者又は特別永住者　※4	譲渡人住所※5 〒　068-8558 北海道岩見沢市8条西５丁目
電話番号　011-231-4111		

法人			
	役員の国籍等※6		☑ 非該当
	議決権保有者の国籍等※7		☑ 非該当

担当部署、担当者名等（法人、代理又は仲介の場合のみ記載）
営業部　石狩　花子
電話番号　011-000-0000
メールアドレス　xxxxx@hokkaido.jp

業　種
☐ 不動産業
☑ 建設業
☐ 金融保険業
☐ 製造業
☐ 商業
☐ 運輸業
☐ その他
（　）

・※2の国籍は、個人の場合はその個人の国籍、法人の場合は設立にあたって準拠した法令を制定した国を記載します。
・法人の場合、代表者名は役職と氏名及び代表者の国籍を記入します。
・法人の場合、役員・議決権保有者の国籍等が過半数を占める場合はその国籍を記入、該当がない場合は非該当にチェックをします。
・メールアドレスは担当部署等がある場合は担当部署等のアドレス、ない場合は譲受人のアドレスを記入します。
・法人の場合、業種でその他を選択した場合は（ ）に具体的に記入します。
・共有者がいる場合は、共有者の住所氏名を記載した一覧表を添付してください。

2.土地に関する事項

	所在（市町村名、字及び地番等） 上段：登記簿、下段：住居表示	地目 上段：登記 下段：現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の態様 ※8	共有持分割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
①	函館市乃木町999 住居表示がない場合、下段の記入不要です。	宅地 宅地	2,000.00	所有権売買		120,000,000	
②							
③							
④							
⑤							
	合計　1　筆　（上記を含む届出に係る土地の総筆数）		合　計 2,000.00			合　計 120,000,000	合　計

土地が複数ある場合は、契約書に記載の順番で記載願います。
6筆以上ある場合は、別紙に記入の上、添付してください。

注）一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注）契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
　（その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載）
注）面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8　売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9　共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※10 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3.土地の利用目的等に関する事項

単団の区分	区域区分等※11	利用目的（用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載）
☑ 単独の届出 ☐ 一団の土地（新規） ☐ 一団の土地（継続） → 前回の届出年月日	☑ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域　（第１種住居地域） ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	利用目的を審査するため、届出に係る土地の利用目的について、下記に基づき必ず記載してください。 （可能な限り詳細に記載。空欄や未定とはしないでください。） 〔記載内容〕 ・住宅、商業施設、別荘、機械工場、ゴルフ場等の用途　・自己用、賃貸用、販売用の区別 ・土地選定の理由（「隣に存する工場の増設のため」など）　・利用計画の実施時期等 ・住宅団地にあっては、住宅の延べ面積、棟数、戸数、階数及び分譲用又は賃貸用も記載 ・届出に係る土地に関する権利の移転又は設定後において土地利用の現状を変更しない担保目的等に係るもの等にあっては、現状維持である旨を記載するとともに、その必要性等の事由（借入金担保のため等）を記載

現在の土地利用の状況	一体的利用を図る一団の土地の総面積	（備考）新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等
駐車場 市街化区域、非線引きの都市計画地域の場合、記入漏れに気を付けてください。	2,000.00 ㎡ （うち、今後追加で買い進める予定の面積）　㎡	☑ 都市計画法　☐ 農地法　☐ 森林法　☐ その他 （手続状況等） ☐ 今後手続予定
利用現況の変更　☑ 有　☐ 無	単独届出の場合は契約面積の合計を記入します。	

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☑ 有 ☐ 無	柵　土地の周りに配置 20年程度使用	☑ 予定あり　☐ 予定なし 費用負担者 （　譲受人　）
4，は「有」の場合のみ詳細を記入します。「無」の場合は有無の欄の「無」にチェックするのみです。		

土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無	工作物等の対価の額（税込み）
☑ 所有権　☐ 賃借権　☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし　☐ その他	50,000　円

地方公共団体使用欄
市町村受付番号：

5.その他参考となるべき事項

土地に関する契約に付随し、その他参考となるべき事項がある場合、適宜記入してください。